



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ハンモック 上場取引所 東
コード番号 173A URL <https://www.hammock.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 若山 大典
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO 兼 管理本部長（氏名） 富来 美穂子（TEL）03(5291)6135
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,558	5.5	480	△11.7	507	△13.2	463	6.7
2025年3月期第3四半期	3,371	8.5	544	20.6	585	13.7	434	21.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	110.23	108.46
2025年3月期第3四半期	103.39	101.80

（注）2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2024年4月11日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年3月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,613	2,990	45.2
2025年3月期	6,136	2,726	44.4

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 2,990百万円 2025年3月期 2,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,119	8.8	870	10.0	890	7.4	626	1.3	148.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	4,360,000株	2025年3月期	4,360,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	153,967株	2025年3月期	153,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	4,206,033株	2025年3月期3Q	4,358,182株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、デジタルトランスフォーメーション (DX) という概念が浸透し、中堅中小企業においてもDX化が進んできております。そのような状況の中、労働人口の減少に伴い、ITによる業務の効率化、自動化による生産性向上のニーズは一層高まっております。また、テレワークの拡大により働き方も大きく変わり、セキュリティ対策やクラウド化などのニーズも高まっております。

これらの環境変化などを背景に、企業の生産性及び信頼性向上に寄与する製品及びサービスを提供する当社の各ソリューションが属する市場は今後も以下のとおり、成長することが見込まれております。

(単位：億円)

ソリューション	市場	2023年度 (実績)	2027年度 (予測)	出典
ネットワークソリューション	端末管理・セキュリティ管理ツール市場	360	461	株式会社富士キメラ総研「2024 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
セールスDXソリューション	CX/デジタルマーケティング (注)	1,136	1,476	株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」
AIデータエントリーソリューション	OCRソリューション	573	729	デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「OCRソリューション市場動向 2025年度版」

(注) CRM(営業系)、メール配信プラットフォームマーケティング、マーケティングオートメーションの合計で算定しております。

このような市場環境の中、「テクノロジーの力で、未来をつくる新しい体験を提供し、ひとりひとりが輝く社会へ」というパーパスのもと、顧客の企業価値向上に資するべく、ITで経営課題を解決し、業務の生産性向上・信頼性向上を図るために、IT資産管理やセキュリティ対策等に対するソリューションを提供する「ネットワークソリューション」、名刺管理、SFA(※1)/CRM(※2)、MA(※3)、新規顧客開拓等の営業支援に対するソリューションを提供する「セールスDXソリューション」、AIOCR等によるデータエントリーに対するソリューションを提供する「AIデータエントリーソリューション」の3つのソリューションにおいて、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,558,341千円(前年同期比105.5%)、営業利益480,392千円(前年同期比88.3%)、経常利益507,932千円(前年同期比86.8%)、四半期純利益463,622千円(前年同期比106.7%)となりました。

- (※1) SFA：セールスフォースオートメーションの略で、営業支援システムであり、営業業務の見える化、効率化を図る仕組み、システムのことを意味します。
- (※2) CRM：カスタマーリレーションシップマネジメントの略で、顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを意味します。
- (※3) MA：マーケティングオートメーションの略で、マーケティング業務を自動化、効率化する仕組み、システムのことを意味します。

（売上高）

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりませんが、各ソリューションにおける状況は以下のとおりです。

〔ネットワークソリューション〕

ネットワークソリューションでは、パソコンやスマートフォン、アプリケーション、クラウドサービス等をセキュリティ対策などの面から統合的にIT資産を管理するソフトウェアを「AssetView」シリーズとして開発・販売しております。また、IT資産を取り巻く様々な課題を統合的に解決するためのソリューションサービスや、運用支援サービスを「AssetView」と合わせて提供しております。

テレワークの普及に伴いパソコンが社外に存在することが常態化する中、サーバー管理の手間やコストがかからず、最新機能の利用ができるクラウド製品のニーズは高く、多くの企業で導入が進んでおり、AssetViewのクラウドサービスの売上も大きく伸びています。

また、AssetViewで収集したPC操作ログを活用し、潜在的な情報漏洩や内部不正の兆候をスコアリングして可視化する「リスク検知」オプションを追加いたしました。さらに、脅威を検知・対応するEDR（※1）製品の「SentinelOne® Singularity™」（※2）とAssetViewのログを用いたMDR（※3）サービスの提供を開始しており、セキュリティ対策に対する機能強化を進めています。これからも機能強化を継続することで、クラウドサービス売上のさらなる拡大を牽引してまいります。

クラウドサービスのARRは、第3四半期は1,412百万円となり、前年同期比で25.8%増加しております。その結果、当ソリューションの売上に占めるクラウドサービスの売上の比率は、前期より上昇し、第3四半期累計期間において43.5%となりました。また、オンプレミス環境で導入頂いている既存顧客の保守契約も堅調に推移いたしました。

クラウドサービスのARRとチャーンレートの推移は以下の通りであり、チャーンレートは低い水準で推移しております。

	2025年3月期				2026年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
ARR(百万円)	1,011	1,069	1,123	1,157	1,236	1,352	1,412
チャーンレート(%)	0.31	0.32	0.30	0.31	0.29	0.30	0.30

- （注）1. ARR：Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue=月次経常収益）に12を乗じた数値
 2. チャーンレート：解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均
 当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)」で算定

- （※1）EDR（Endpoint Detection and Response）：PCやサーバーなどのエンドポイントにおける脅威の検知と対応を強化するセキュリティソリューション
 （※2）「SentinelOne® Singularity™」：SentinelOne, Inc. が提供するAIを活用した自立型EDR・サイバーセキュリティプラットフォーム
 （※3）MDR（Managed Detection and Response）：企業のセキュリティ環境を24時間365日体制で専門家が監視し、脅威の検知、分析、対応までを提供するマネージドセキュリティサービス

その結果、当ソリューションの売上は2,262,368千円（前年同期比108.3%）となりました。

[セールスDXソリューション]

セールスDXソリューションでは、「営業を強くし、売上を上げる」をコンセプトに、法人営業の生産性向上と業務効率化を図り、企業の売上拡大を支援する「ホットプロファイル」及び「ホットアプローチ」の開発・販売・運用支援サービスを行っております。

企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資は引き続き堅調に推移しております。営業活動の可視化を通じた業務効率化や生産性向上といった市場ニーズを的確に捉え、「ホットプロファイル」の売上は堅調に推移いたしました。

当期においては、AI技術を活用した新機能の継続的なリリースに加え、企業データベースの大幅な拡充を実施いたしました。特に、複雑化するグループ企業構造や財務情報の概要を迅速に把握する機能は、顧客企業における営業戦略立案および意思決定の高度化に寄与しています。これらの取り組みにより、営業現場における情報活用の促進と提案活動の効率化が進み、「ホットプロファイル」は次世代型営業プラットフォームとしての地位を確立しています。

また、導入後の顧客支援体制を強化し、利用定着支援や個別課題への対応を通じて顧客満足度を高めたことにより、チャーンレートは低い水準で推移しております。これにより安定的なストック収益基盤の強化が進んでおります。

OEM（※）提供による売上は減少したものの、大手企業の導入増加やアップセルなどにより、OEMを除いたARRは順調に伸びております。

OEM製品を除くARRとチャーンレートの推移は以下の通りであります。

	2025年3月期				2026年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
ARR(百万円)	956	977	1,037	1,071	1,097	1,121	1,139
チャーンレート(%)	0.92	0.95	0.81	0.65	0.62	0.62	0.76

(注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値 (OEM製品を除く)

2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均

当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)で算定」 (OEM製品を除く)

(※) OEM (Original Equipment Manufacturing) : ある企業 (委託者) が、別の企業 (受託者) に自社ブランドの製品の製造を委託することを意味します。当社開発製品を委託者に提供しております。

その結果、当ソリューションの売上は1,002,731千円(前年同期比105.2%)となりました。

[A I データエントリーソリューション]

A I データエントリーソリューションでは、AI OCR（※）技術をベースとしたデータ入力業務効率化のソリューションを提供しています。

多くの企業や公共団体には、業務で使用される帳票の中に、データ化されていない様々な帳票が数多く残っており、その帳票を処理するための入力業務に多くの時間と労力が費やされています。労働人口が減少する中、バックオフィス業務のDX化を図り単純作業であるデータ入力業務における人手不足を解消するとともに、入力ミスを削減することが可能な当社のOCR製品のようなシステムやサービスを利用する企業等が増えております。

OCRはAI技術の躍進とともに文字認識精度が高まり、対応可能なデータ入力業務の領域が拡大しております。これらにより、A I データエントリーソリューションの事業領域は大きく成長する市場であると考えられます。当社においても継続してOCR技術の向上を図っております。

従来からのオンプレミス製品である「AnyForm OCR」に対するニーズは安定しており、また、2024年10月にリリースした帳票設計が不要なクラウドAI-OCRサービスである「DX OCR」においては、スマートフォン版OCRアプリのリリース等もあり導入も順調に推移しました。一方、ダブルAI OCRと当社の在宅ワーカーによるOCR結果の確認作業を組み合わせたクラウド型BPOサービスである「WOZE」は従量課金の処理量が減少しました。

その結果、当ソリューションの売上は293,241千円(前年同期比89.0%)となりました。

(※) OCR：オプティカルキャラクターリーダーの略で、手書きや印刷された文字をスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術を意味します。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は2,094,428千円(前年同期比109.5%)となりました。これは主にソフトウェアの減価償却費の増加によるものであります。この結果、売上総利益は1,463,913千円(前年同期比100.4%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は983,520千円(前年同期比107.6%)となりました。これは主に新卒等の採用費の増加及び人件費の増加によるものであります。この結果、営業利益は480,392千円(前年同期比88.3%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は27,852千円(前年同期比56.9%)となりました。また、営業外費用は313千円(前年同期比3.9%)となりました。これは主に、前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間ともに円安傾向で推移しましたが、為替予約残高の減少に伴って為替差益が減少したことによるものであります。この結果、経常利益は507,932千円(前年同期比86.8%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

投資有価証券売却益129,997千円、投資有価証券償還益48,231千円の計上により特別利益は178,229千円(前年同期比305.4%)となった結果、税引前四半期純利益は686,161千円(前年同期比106.6%)となりました。また、法人税等222,539千円を計上しました。この結果、四半期純利益は463,622千円(前年同期比106.7%)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ1,073,966千円増加し、4,958,968千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,264,238千円、売掛金の減少121,962千円、有価証券の減少67,097千円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ596,308千円減少し、1,654,778千円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少673,898千円、繰延税金資産の増加40,353千円、ソフトウェア仮勘定の増加109,354千円、償却に伴うソフトウェアの減少79,436千円であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ477,657千円増加、6,613,747千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ100,909千円増加し、2,360,516千円となりました。主な要因は、契約負債の増加300,860千円、賞与引当金の減少68,659千円、未払金の減少61,170千円、買掛金の減少55,594千円、未払法人税等の減少40,070千円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ112,848千円増加し、1,263,197千円となりました。主な要因は、長期契約負債の増加89,452千円、退職給付引当金の増加27,832千円であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ213,758千円増加、3,623,714千円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ263,899千円増加し、2,990,033千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加337,441千円、その他有価証券評価差額金の減少73,542千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,165,984	4,430,222
受取手形	60,604	97,709
売掛金	372,339	250,376
有価証券	67,097	-
商品	1,155	1,380
前払費用	200,650	168,918
為替予約	10,862	7,521
その他	6,308	2,839
流動資産合計	3,885,001	4,958,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,140	100,140
車両運搬具	5,621	5,621
工具、器具及び備品	142,788	164,745
減価償却累計額	△170,684	△189,415
有形固定資産合計	77,865	81,091
無形固定資産		
ソフトウェア	1,003,214	923,777
ソフトウェア仮勘定	187,335	296,690
無形固定資産合計	1,190,550	1,220,468
投資その他の資産		
投資有価証券	673,898	-
出資金	-	9,686
敷金及び保証金	44,963	42,111
長期前払費用	5,278	2,537
繰延税金資産	249,453	289,806
その他	9,077	9,077
投資その他の資産合計	982,672	353,219
固定資産合計	2,251,087	1,654,778
資産合計	6,136,089	6,613,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,411	137,817
未払金	183,258	122,087
リース債務	958	958
未払法人税等	109,761	69,690
未払消費税等	47,970	41,757
契約負債	1,541,198	1,842,058
賞与引当金	164,210	95,550
その他	18,837	50,595
流動負債合計	2,259,606	2,360,516
固定負債		
長期末払金	61,650	57,850
長期契約負債	762,115	851,567
退職給付引当金	314,972	342,804
リース債務	1,677	958
資産除去債務	9,934	10,017
固定負債合計	1,150,348	1,263,197
負債合計	3,409,955	3,623,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,863	83,863
資本剰余金		
資本準備金	63,863	63,863
その他資本剰余金	60,631	60,631
資本剰余金合計	124,494	124,494
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,440,002	2,777,444
利益剰余金合計	2,445,002	2,782,444
自己株式	△769	△769
株主資本合計	2,652,591	2,990,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,542	-
評価・換算差額等合計	73,542	-
純資産合計	2,726,134	2,990,033
負債純資産合計	6,136,089	6,613,747

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,371,526	3,558,341
売上原価	1,913,032	2,094,428
売上総利益	1,458,494	1,463,913
販売費及び一般管理費	914,329	983,520
営業利益	544,164	480,392
営業外収益		
受取利息	19,605	16,516
為替差益	24,812	10,968
その他	4,566	367
営業外収益合計	48,984	27,852
営業外費用		
株式交付費	1,063	-
上場関連費用	6,876	-
投資事業組合運用損	-	313
営業外費用合計	7,940	313
経常利益	585,208	507,932
特別利益		
投資有価証券売却益	-	129,997
投資有価証券償還益	58,363	48,231
特別利益合計	58,363	178,229
税引前四半期純利益	643,572	686,161
法人税等	208,907	222,539
四半期純利益	434,664	463,622

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	326,421千円	491,682千円